

# 貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	29,216,003	流動負債	28,557,622
現金及び預金	2,838,105	支払手形	5,076,869
受取手形	780,558	買掛金	22,420,169
売掛金	20,359,486	未払金	112,673
商品	4,144,668	未払費用	415,299
未収入金	736,107	未払法人税等	78,890
前払費用	8,642	未払消費税等	29,169
繰延税金資産	200,679	前受金	30,800
その他	225,889	預り金	17,887
貸倒引当金	78,132	賞与引当金	351,903
固定資産	8,954,257	返品調整引当金	8,534
有形固定資産	5,417,302	その他	15,424
建物	2,661,795	固定負債	1,163,956
構築物	54,047	繰延税金負債	17,846
機械及び装置	36,937	退職給付引当金	1,001,329
車両運搬具	4,667	役員退職慰労引当金	144,780
器具備品	101,088		
土地	2,558,764	負債合計	29,721,578
無形固定資産	160,017	(資本の部)	
ソフトウェア	132,235	資本金	1,144,000
電話加入権	26,026	資本剰余金	1,095,002
その他	1,755	資本準備金	1,095,000
投資その他の資産	3,376,938	その他資本剰余金	2
投資有価証券	1,792,960	自己株式処分差益	2
子会社株式	525,000	利益剰余金	6,676,040
出資金	51,872	利益準備金	149,250
長期貸付金	163,557	任意積立金	6,301,515
更生債権等	34,192	配当準備積立金	108,000
保証金	516,684	特定資産圧縮積立金	543,515
団体加入金	96,533	別途積立金	5,650,000
敷金の他	248,231	当期末処分利益	225,275
貸倒引当金	83,045	土地再評価差額金	621,112
投資損失引当金	120,000	株式等評価差額金	413,396
		自己株式	258,645
資産合計	38,170,261	資本合計	8,448,682
		負債及び資本合計	38,170,261

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部) 営業損益の部 売上高		89,858,183
上期商品棚卸高 当期商品仕入高	3,682,398 82,322,115	
合 計 期末商品棚卸高	86,004,514 4,144,668	81,859,846
売上総利益 返品調整引当金戻入額 返品調整引当金繰入額 差引売上総利益 販売費及び一般管理費		7,998,337 9,230 8,534 7,999,033 8,013,813
営業外損益の部 営業外収益 受取配当金 受入事務手数料 その他	13,669 18,554 159,824 78,858	14,779 270,906
営業外費用 支払手数料 支払償却 その他	914 11,671 7,956 334	20,876
(特別損益の部) 特別利益 投資有価証券売却益 貸倒引当金取崩額 投資損失引当金取崩額 その他	38,682 18,385 6,523 938	64,530
特別損失 固定資産売却損 固定資産除却損 特別退職金損 出資金償還損	133 121 5,865 2,486	8,606
税引前当期純利益 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額 当期純利益 前期繰越利益 当期末処分利益		291,173 135,352 3,510 152,310 72,964 225,275

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### ． 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの..... 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

先入先出法による原価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産..... 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金..... 投資等の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(3) 賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金…………… 返品による損失に備えるため、返品率および  
売買利益率等の実績をもとに必要額を計上して  
おります。

(5) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、期末におけ  
る退職給付債務および年金資産の見込額に基づ  
き計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の  
平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）に  
よる定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均  
残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による  
定額法により翌期から費用処理することとして  
おります。

(6) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員  
退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上し  
ております。

なお、この引当金は、商法施行規則第43条に  
規定する引当金であります。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナ  
ンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計  
処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## ・追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月  
31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税  
制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準  
課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日  
企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割お  
よび資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が22,932千円増加し、営業利益、経常利益  
および税引前当期純利益が、22,932千円減少しております。

## 貸借対照表の注記

### 1. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	24,754千円
長期金銭債権	2,000千円
短期金銭債務	91,903千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,267,989千円

### 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機とその周辺機器、事務用機器、機械装置および営業用車両については、リース契約により使用しております。

### 4. 担保に供している資産

定期預金	29,000千円
建物	138,601千円
土地	313,404千円
投資有価証券	223,481千円

### 5. 保証債務額

524,703千円

### 6. 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	2,903,614千円
年金資産(時価)	1,731,188千円
未積立退職給付債務	1,172,426千円
未認識数理計算上の差異	264,929千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	93,832千円
退職給付引当金	1,001,329千円

退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況および退職給付引当金との関係は次のとおりであります。

	退職一時金制度	適格退職年金制度	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	526,787千円	1,065,664千円	1,592,451千円
退職給付信託の年金資産 (未認識の数理計算上の差異を除く)		591,121	591,121
貸借対照表の退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	526,787	474,542	1,001,329

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
 359,115千円

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は413,396千円であります。

## ・ 損益計算書の注記

1. 子会社に対する取引高

営業取引として629,725千円、営業取引以外の取引として19,484千円であります。

2. 1株当たり当期純利益 16円97銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	152,310千円
普通株式に係る当期純利益	139,410千円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金	12,900千円
普通株主に帰属しない金額	12,900千円
普通株式の期中平均株式数	8,214,013株